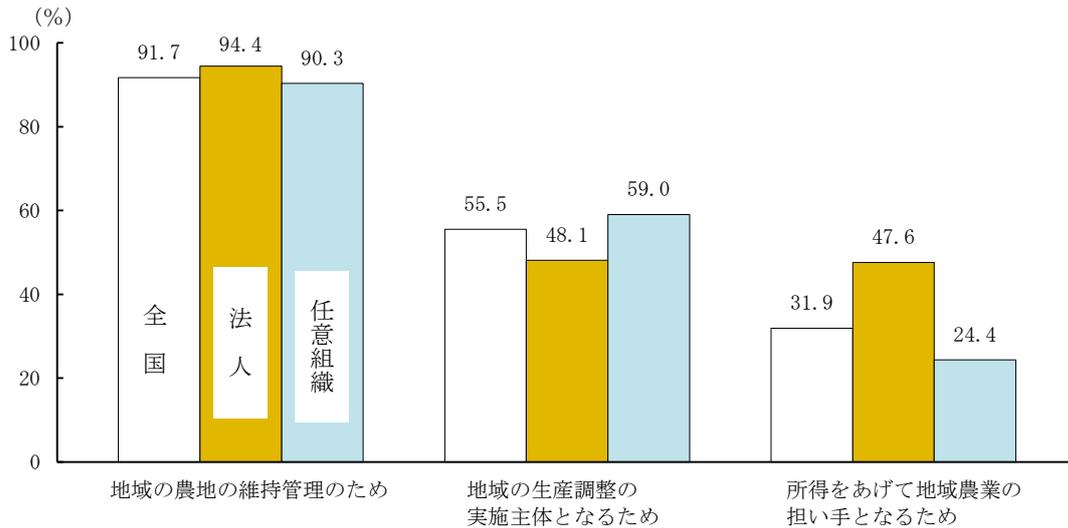


【集落営農活動実態調査】

1 集落営農の活動目的

集落営農の活動目的をみると、全国で「地域の農地の維持管理のため」とする組織の割合が91.7%と最も高く、次いで「地域の生産調整の実施主体となるため」が55.5%、「所得をあげて地域農業の担い手となるため」が31.9%の順になっている。

図 11 集落営農の活動目的別集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）

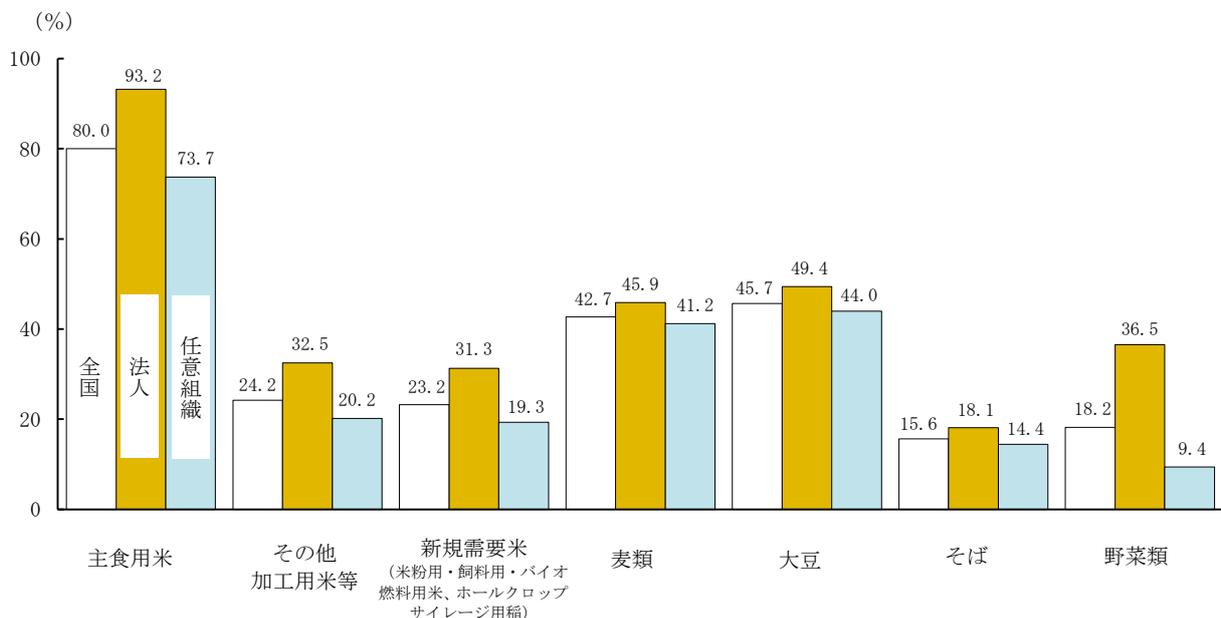


2 農産物の生産状況

農産物の生産状況をみると、全国で「主食用米」の生産に取り組んでいる割合が80.0%と最も高く、次いで「大豆」が45.7%、「麦類」が42.7%の順となっている。

なお、組織形態別にみると、法人、任意組織ともに全国と同様の順になっているものの、「野菜類」の生産に取り組んでいる法人の割合は、任意組織に比べ27.1ポイント高く、36.5%となっている。

図 12 生産農産物別集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）



3 総収入の状況

総収入の状況をみると、全国で総収入が「1,000～3,000万円」の組織の割合が33.7%と最も高く、次いで「500万円未満」が25.5%、「500～1,000万円」が15.4%、「3,000～5,000万円」が14.0%の順になっている。

なお、総収入が3,000万円以上ある組織の割合は25.4%で前年に比べ2.3ポイント低く、これを組織形態別にみると、法人では34.9%、任意組織では20.7%と、前年に比べそれぞれ5.3ポイント、1.6ポイント低くなっている。

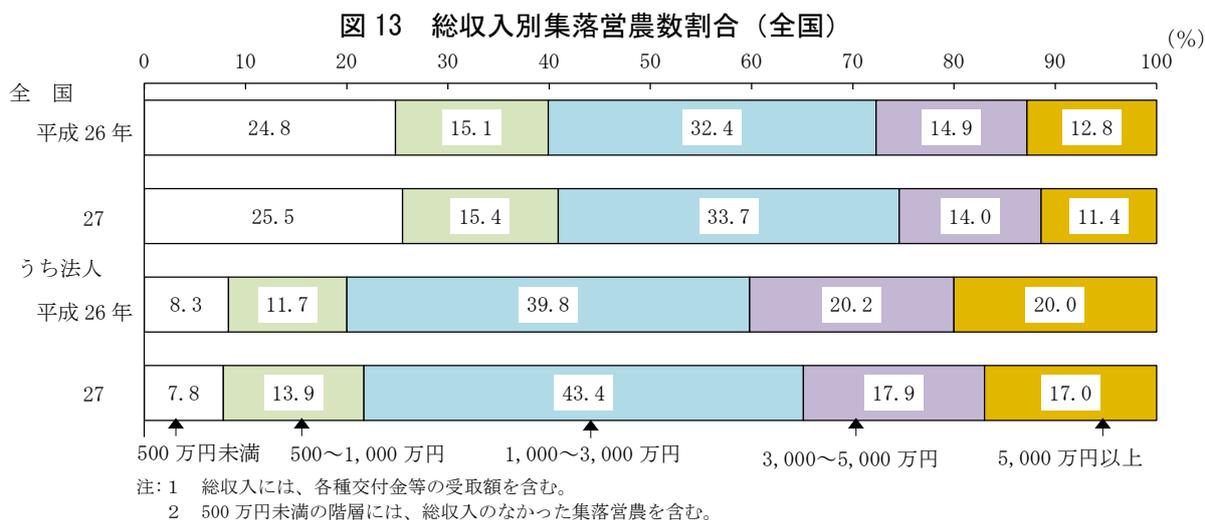


表4 総収入別集落営農数割合（全国）（組織形態別）

単位：%

区分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万円以上
平成26年								
全国	100.0	8.2	9.0	7.6	15.1	32.4	14.9	12.8
法人	100.0	1.5	2.4	4.4	11.7	39.8	20.2	20.0
任意組織	100.0	11.2	11.9	9.0	16.6	29.1	12.6	9.7
平成27年								
全国	100.0	7.7	9.5	8.3	15.4	33.7	14.0	11.4
法人	100.0	1.4	2.6	3.8	13.9	43.4	17.9	17.0
任意組織	100.0	10.8	12.8	10.4	16.2	29.0	12.1	8.6
対前年差								
全国	-	△ 0.5	0.5	0.7	0.3	1.3	△ 0.9	△ 1.4
法人	-	△ 0.1	0.2	△ 0.6	2.2	3.6	△ 2.3	△ 3.0
任意組織	-	△ 0.4	0.9	1.4	△ 0.4	△ 0.1	△ 0.5	△ 1.1

注：1 総収入には、各種交付金等の受取額を含む。
2 100万円未満の階層には、総収入のなかった集落営農を含む。
3 割合の計が100%にならないのは四捨五入によるものである（表5も同じ。）。

4 農産物販売収入の状況

農産物販売収入の状況をみると、全国で農産物販売収入が「1,000～3,000万円」の組織の割合が31.9%と最も高く、次いで「500～1,000万円」が15.9%、「100万円未満」が14.4%の順になっている。

なお、農産物販売収入が3,000万円以上である組織の割合は15.5%で前年に比べ3.5ポイント低く、これを組織形態別にみると、法人では21.4%、任意組織では12.6%と、前年に比べそれぞれ6.7ポイント、2.3ポイント低くなっている。

表5 農産物販売収入別集落営農数割合（全国）（組織形態別）

		単位：%							
区 分	計	100万円未満	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万円以上	
平成26年									
全 国	100.0	14.6	11.8	8.1	15.2	31.3	11.7	7.3	
法 人	100.0	3.5	5.5	6.5	17.6	38.8	17.2	10.9	
任 意 組 織	100.0	19.5	14.6	8.8	14.2	28.0	9.3	5.6	
平成27年									
全 国	100.0	14.4	13.1	9.1	15.9	31.9	9.5	6.0	
法 人	100.0	3.9	6.4	7.9	17.9	42.6	12.6	8.8	
任 意 組 織	100.0	19.5	16.4	9.8	15.0	26.8	8.0	4.6	
対前年差									
全 国	-	△ 0.2	1.3	1.0	0.7	0.6	△ 2.2	△ 1.3	
法 人	-	0.4	0.9	1.4	0.3	3.8	△ 4.6	△ 2.1	
任 意 組 織	-	0.0	1.8	1.0	0.8	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.0	

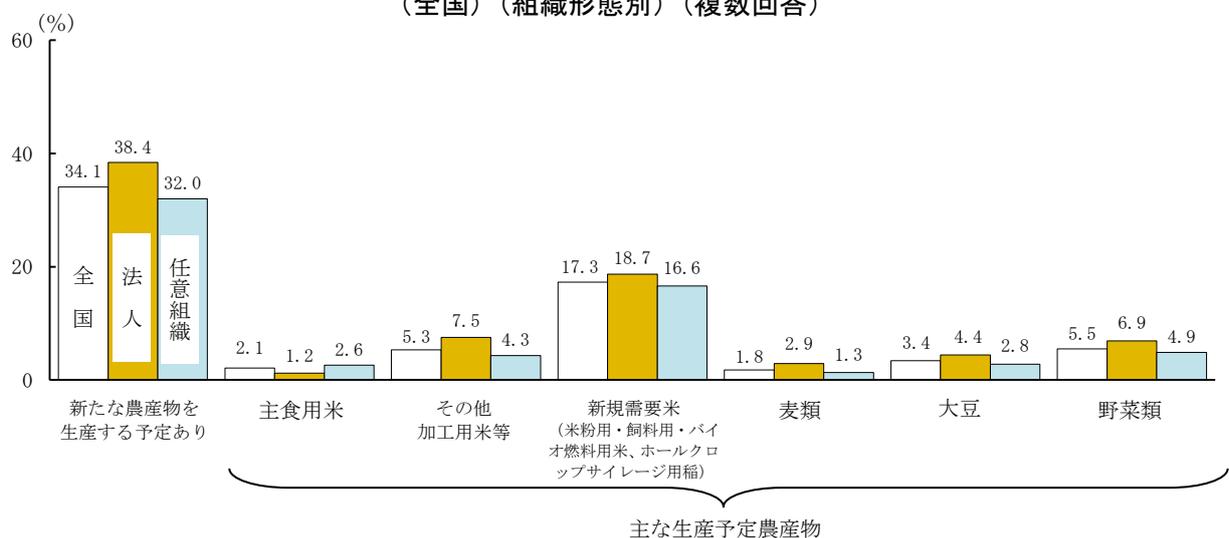
注：1 農産物販売収入には、農産物を直売所やインターネット等で消費者等へ直接販売した収入を含む。
 2 100万円未満の階層には、農産物販売収入のなかった集落営農を含む。

5 新たな農産物の生産予定状況

新たな農産物の生産予定状況をみると、全国で34.1%が新たな農産物の生産を予定している。

また、主な生産予定農産物を組織形態別にみると法人、任意組織ともに新規需要米の取組が18.7%、16.6%とそれぞれ最も高くなっている。

図14 新たな農産物の生産を予定している集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）

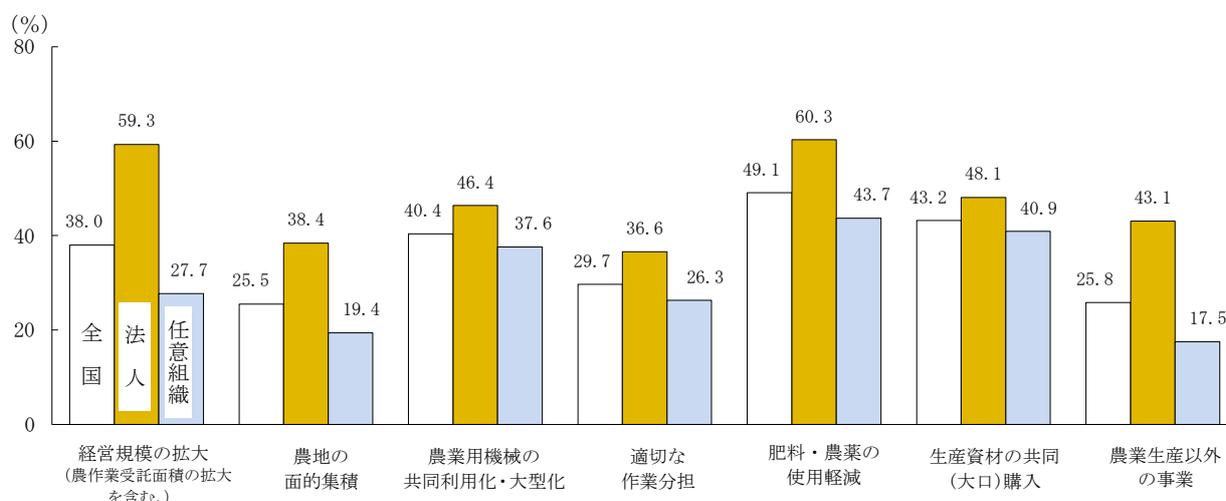


6 所得の向上に向けた取組状況

所得の向上に向けて、現在取り組んでいる活動内容をみると、全国で「肥料・農薬の使用軽減」が49.1%と最も高く、次いで「生産資材の共同（大口）購入」が43.2%、「農業用機械の共同利用化・大型化」が40.4%の順になっている。

なお、組織形態別にみると、法人、任意組織ともに「肥料・農薬の使用軽減」が最も高くなっており（法人60.3%、任意組織43.7%）、次いで法人では「経営規模の拡大（農作業受託面積の拡大を含む。）」の59.3%、任意組織では「生産資材の共同（大口）購入」の40.9%の順となっている。

図15 所得の向上に向けて、現在取り組んでいる活動内容別集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）



注： 農業生産以外の事業とは、農業生産関連事業である消費者等への直接販売、農産物の加工、農家レストラン、都市住民との交流（観光農園、農家民宿等）、その他（海外への輸出等）及び建設業や運送業等の農業生産と関連のない事業のことである。

表6 所得の向上に向けて、現在取り組んでいる活動内容別集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）

区分	計	現在取り組んでいる	取り組んでいる活動内容（複数回答）							取り組んでいない	
			経営規模の拡大（農作業受託面積の拡大を含む。）	農地の面的集積	農業用機械の共同利用化・大型化	適切な作業分担	肥料・農薬の使用軽減	生産資材の共同（大口）購入	農業生産以外の事業		
平成26年											
全 国	100.0	91.8	43.0	28.2	43.9	32.7	46.9	48.6	26.5	8.2	
法 人	100.0	97.5	65.3	46.3	52.1	40.8	58.2	53.4	43.3	2.5	
任 意 組 織	100.0	89.3	33.2	20.2	40.3	29.1	41.9	46.5	19.0	10.7	
平成27年											
全 国	100.0	90.4	38.0	25.5	40.4	29.7	49.1	43.2	25.8	9.6	
法 人	100.0	97.5	59.3	38.4	46.4	36.6	60.3	48.1	43.1	2.5	
任 意 組 織	100.0	87.0	27.7	19.4	37.6	26.3	43.7	40.9	17.5	13.0	
対前年差											
全 国	-	△ 1.4	△ 5.0	△ 2.7	△ 3.5	△ 3.0	2.2	△ 5.4	△ 0.7	1.4	
法 人	-	0.0	△ 6.0	△ 7.9	△ 5.7	△ 4.2	2.1	△ 5.3	△ 0.2	0.0	
任 意 組 織	-	△ 2.3	△ 5.5	△ 0.8	△ 2.7	△ 2.8	1.8	△ 5.6	△ 1.5	2.3	

注： 農業生産以外の事業とは、農業生産関連事業である消費者等への直接販売、農産物の加工、農家レストラン、都市住民との交流（観光農園、農家民宿等）、その他（海外への輸出等）及び建設業や運送業等の農業生産と関連のない事業のことである（表7も同じ）。

7 農業生産以外の事業への取組状況

農業生産以外の事業に取り組んでいる組織の割合は25.8%となっており、前年に比べ0.7ポイント減少している。

なお、事業内容をみると、法人、任意組織ともに「消費者等への直接販売」がそれぞれ38.4%、14.7%と最も高くなっている。

表7 農業生産以外の事業内容別集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）

区 分	計	農業生産以外の事業内容別集落営農数割合（複数回答）								取り組んでいない
		農業生産以外の事業に取り組んでいる（実数）	農業生産関連事業に取り組んでいる（実数）					農業生産関連事業以外の事業		
			消費者等への直接販売	農産物の加工	農家レストラン	都市住民との交流	その他	農業生産関連事業以外の事業		
平成26年										
全 国	100.0	26.5	26.4	23.0	5.2	0.5	4.3	0.4	0.3	73.5
法 人	100.0	43.3	43.1	38.5	10.6	1.0	8.1	0.4	0.7	56.7
任 意 組 織	100.0	19.0	19.0	16.1	2.9	0.3	2.7	0.4	0.1	81.0
平成27年										
全 国	100.0	25.8	25.7	22.4	5.0	0.7	3.5	0.6	0.4	74.2
法 人	100.0	43.1	42.9	38.4	10.7	1.8	5.6	0.7	0.7	56.9
任 意 組 織	100.0	17.5	17.5	14.7	2.3	0.2	2.4	0.6	0.3	82.5
対前年差										
全 国	-	△ 0.7	△ 0.7	△ 0.6	△ 0.2	0.2	△ 0.8	0.2	0.1	0.7
法 人	-	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.1	0.1	0.8	△ 2.5	0.3	0.0	0.2
任 意 組 織	-	△ 1.5	△ 1.5	△ 1.4	△ 0.6	△ 0.1	△ 0.3	0.2	0.2	1.5

8 組織運営の課題

組織運営をする中で現在課題となっていることについては、全国で「後継者となる人材の確保」が59.0%と最も高くなっており、次いで、「オペレーター等の従業員の確保」が37.3%となっている。

組織形態別にみると、法人では「設備投資等のための資金面」が44.1%、「農産物等の販路」が42.0%となっており、任意組織と比べて高くなっている。

表8 課題別集落営農数割合（全国）（組織形態別）（複数回答）

区 分	計	課題がある	課題の内容（複数回答）								課題はない
			設備投資等のための資金面	農産物等の品目、生産技術	農産物等の販路	後継者となる人材の確保	オペレーター等の従業員の確保	経営規模の拡大	経理能力の向上	その他	
全 国	100.0	90.3	35.0	30.6	27.5	59.0	37.3	23.8	19.1	8.8	9.7
法 人	100.0	95.1	44.1	37.2	42.0	57.5	40.2	30.5	19.7	10.2	4.9
任 意 組 織	100.0	87.9	30.7	27.4	20.5	59.7	35.9	20.6	18.8	8.1	12.1